

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	送付委員会名																																			
24年第14号	24.5.25	<p>茨城県の人口減少と水需要の減少を直視されこれまでの水需給政策を根本から見直すことを求める陳情</p> <p>茨城県は本年4月、平成24年度「茨城県総合計画」を発表した。当計画は20数年先を見込む長期計画だが、その根幹をなす「人口の展望」は、平成24年3月1日現在295万人の人口が平成32(2020)年には概ね285万人程度まで減少するものとし、平成47(2035)年には245万人から255万人程度まで減少するものと見込んでいる。</p> <p>一方、現行の「いばらき水のマスタープラン」は達成年度の平成32(2020)年度人口を297万人とし、平成42(2030)年度は約285万人としている。プランの発表からわずか5年にして、達成年度の想定人口に12万人もの狂いが生じたことになる。さらに想定人口の誤差は下表のように拡大し、マスタープランそのものが信頼するに値しないものとなっている。</p> <p>■平成24年度茨城県総合計画から想定される将来人口(単位:万人)</p> <table border="1" data-bbox="535 863 1462 1082"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年</th> <th>2025年</th> <th>2030年</th> <th>2035年</th> <th>2040年</th> <th>2050年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2001マスタープラン</td> <td>323</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現マスタープラン</td> <td>297</td> <td>292</td> <td>285</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合計画</td> <td>285</td> <td></td> <td></td> <td>245~255</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人口研予測</td> <td>279</td> <td>269</td> <td>258</td> <td>245</td> <td>236</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>※人口研予測＝国立社会保障・人口問題研究所予測 ※2012年3月1日現在人口295万人</p> <p>問題は、こうしたデータを自ら入手しながら、茨城県は昨年の八ッ場ダム検証の場において、現行のマスタープランを長期水需要データとして提出し、「利水においても継続が妥当」との検証結果を得たことにある。</p> <p>申し上げるまでもなく、水需給計画、水源開発は100年の計をもって策定されるものである。しかし県は、常に県人口は右肩上がりに増大するとし、過大な水需給計画を立て、霞ヶ浦導水、八ッ場ダムなどの水源開発を見直すこともなく進めてきた。水需要の実績は、県水への移行を進めることにより給水人口を増大させながらも、1日最大給水量は103万トン前後で推移し、その後は減少傾向を見せている。しかも水需要予測の基礎となる県人口は、総合計画が参考とする平成</p>		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2050年	2001マスタープラン	323						現マスタープラン	297	292	285				総合計画	285			245~255			人口研予測	279	269	258	245	236	214	茨城県の水問題を考える市民連絡会 代表 船津 寛	土木企業
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2050年																																	
2001マスタープラン	323																																						
現マスタープラン	297	292	285																																				
総合計画	285			245~255																																			
人口研予測	279	269	258	245	236	214																																	

47（2035）年 245～255 万人の中間 250 万人としても、45 万人もの減少が予想される。減少する 45 万人とは、霞ヶ浦導水、八ッ場ダムなど水源開発の供給対象地域である県南の中核都市、土浦市（14.3 万人）、つくば市（21.5 万人）、取手市（10.8 万人）の総人口に相当する。

改めて平成 47 年度の水需給状況を推測すると、想定人口 250 万人すべてを給水人口としても、2009 年度の 1 人当たり 1 日最大給水量 371 リットルを基準にすれば、1 日最大給水量は 92.7 万トンに留まり、現在の保有水源 125.2 万トンで十分に賄われるばかりか、32.5 万トンもの余剰水を抱えることになる。最早、工業用水の余剰を流用するまでもなく、水源開発の必要はまったくない。

本年 4 月、ご承知のことと思うが、県南市町村長は一昨年につき連名で「県営水道供給料金の見直し要望書」を提出した。水道事業者をして水需要の減少に苦慮している証左と言える。

すでに県債残高は 2 兆円を超えた。県議会におかれても、政治の責任において、茨城県の人口の減少、水需要の減少を直視され、これまでの水行政の誤りを正すべく、次の事項を決議するようお願いする。

記

水源開発、およびそれに伴う浄水場など給水設備の増強をとりやめ、首都圏で最も高い水道料金を引き下げること。